

貸借対照表

2022年 3月31日現在

三菱重工機械システム株式会社

(金額単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	300,139,917	電子記録債務	4,708,193,129
受取手形	955,140,760	買掛金	15,069,521,256
電子記録債権	1,751,709,103	短期借入金	485,212,326
売掛金	52,219,125,151	リース債務	7,418,400
商品及び製品	4,908,446,787	未払金	1,667,537,901
仕掛品	11,638,505,191	未払費用	1,176,265,674
前渡金	3,951,154,621	前受金	8,987,453,120
前払費用	42,920,904	前受収益	1,683,271,825
短期貸付金	1,292,479	預り金	249,923,033
立替未収金	815,256,904	未払法人税等	572,469,400
その他	64,953,873	未払消費税等	8,191,885
貸倒引当金	△ 4,806,028	未払事業所税	51,669,500
流動資産合計	76,643,839,662	受注工事損失引当金	19,625,000,000
		保証工事引当金	4,626,499,492
		流動負債合計	58,918,626,941
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	15,223,340
建物及び建物附属設備	643,966,067	退職給付引当金	5,158,859,219
構築物	9,455,345	役員退職慰労引当金	7,590,000
機械及び装置	1,305,254,856	固定負債合計	5,181,672,559
車両運搬具	11,906,003	負債合計	64,100,299,500
工具器具備品	589,893,015		
土地	86,624,875	(純資産の部)	
リース資産	20,583,400	株主資本	
建設仮勘定	127,830,419	資本金	2,005,072,645
計	2,795,513,980	資本剰余金	
無形固定資産		資本準備金	47,299,645
ソフトウェア	1,261,315,737	その他資本剰余金	23,182,955,771
ソフトウェア仮勘定	150,817,761	計	23,230,255,416
その他	27,749,308	利益剰余金	
計	1,439,882,806	利益準備金	453,968,516
投資その他の資産		その他利益剰余金	
投資有価証券	8,264,763,207	繰越利益剰余金	6,675,612,790
関係会社株式	3,768,841,587	計	7,129,581,306
長期貸付金	6,453,614	合計	32,364,909,367
出資・保証金	302,300,575	評価・換算差額等	
長期前払費用	16,919,313	その他有価証券評価差額金	4,650,530,622
繰延税金資産	7,876,479,245	合計	4,650,530,622
その他投資等	63,539,412		
貸倒引当金	△ 62,793,912		
計	20,236,503,041	純資産合計	37,015,439,989
固定資産合計	24,471,899,827	負債及び純資産合計	101,115,739,489
資産合計	101,115,739,489		

損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

三菱重工機械システム株式会社

(金額単位：円)

科 目	金額	金額
【売上高】		
売上高		115,640,317,310
【売上原価】		
売上原価		93,772,922,407
売上総利益		21,867,394,903
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費		16,548,041,403
営業利益		5,319,353,500
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	611,816,375	
為替差益	811,094,825	
雑収入	21,510,917	1,444,422,117
【営業外費用】		
支払利息	8,350,510	
固定資産除売却損	133,395,890	
事務所移転費用	47,667,047	
雑損失	85,988,265	275,401,712
経常利益		6,488,373,905
税引前当期純利益		6,488,373,905
法人税、住民税及び事業税	2,341,709,435	
法人税等調整額	△ 419,488,821	1,922,220,614
当期純利益		4,566,153,291

株主資本等変動計算書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

三菱重工機械システム株式会社

(金額単位：円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,005,072,645	47,299,645	23,182,955,771	23,230,255,416	453,968,516	5,909,459,499	6,363,428,015	31,598,756,076	5,827,715,306	37,426,471,382
当期変動額										
剰余金の配当						△ 3,800,000,000	△ 3,800,000,000	△ 3,800,000,000		△ 3,800,000,000
当期純利益						4,566,153,291	4,566,153,291	4,566,153,291		4,566,153,291
株主資本以外の項目 の変動額（純額）									△ 1,177,184,684	△ 1,177,184,684
当期変動額合計	-	-	-	-	-	766,153,291	766,153,291	766,153,291	△ 1,177,184,684	△ 411,031,393
当期末残高	2,005,072,645	47,299,645	23,182,955,771	23,230,255,416	453,968,516	6,675,612,790	7,129,581,306	32,364,909,367	4,650,530,622	37,015,439,989

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式（子会社株式及び関連会社株式）	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの・・・	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等・・・	移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品及び製品	移動平均法または個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
② 無形固定資産	定額法
③ リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

③ 保証工事引当金

工事引渡後の保証工事費の支出に備えるため、将来の保証費用を個別に見積り、計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生した事業年度に一括費用処理している。

⑤ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 改正2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 改正2021年3月26日）を適用しており、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識している。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおり。

(1) 収益の認識と測定

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

進行基準売上高 34,516,450,383 円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

売上高の一部は、履行義務の完全な充足に向けての進捗度に基づき計上されている売上高である。計算書類に計上した金額の算出方法については「9. 収益認識に関する注記」参照。

(2) 受注工事損失引当金の認識及び測定

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

受注工事損失引当金 19,625,000,000 円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

計算書類に計上した金額の算出方法については「1. 重要な会計方針」(3)②参照。

3. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当事業年度においては、資産の評価等に当該影響を織り込み、決算数値等に反映させている。

本感染症は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期を予想するのは困難なことから、当社は外部情報等を踏まえて、事業計画等への影響の検討等を行い、製品特性・関連する市場環境等に即した仮定のもと、資産の評価等の会計上の見積りを行っている。

この影響が長期化した場合には、生産調整や顧客への販売の減少が生じる可能性もあり、翌事業年度以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 15,903,519,834 円

(2) 保証債務

金融機関借入金等に対する保証債務

社員（住宅資金等借入） 13,701,509 円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 5,030,766,445 円

短期金銭債務 3,603,428,428 円

(4) 売掛金に含まれる契約資産

23,952,824,974 円

(5) 前受金に含まれる契約負債

8,987,453,120 円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高 5,874,557,842 円

仕入高 1,302,618,682 円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び数

普通株式	209,000 株
------	-----------

(2) 自己株式の種類及び数

普通株式	0 株
------	-----

(3) 配当に関する事項

① 配当金の支払額

2021年6月30日の定時株主総会において、次の通り決議した。

金銭による配当

株式の種類	普通株式
配当金の総額	3,800,000,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18,182 円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

② 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

2022年6月30日の定時株主総会において、次の決議を付議する。

金銭による配当

株式の種類	普通株式
配当金の総額	3,652,000,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	17,474 円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、受注工事損失引当金、退職給付引当金、保証工事引当金等である。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用はMHIフィナンシャル株式会社が運営するキャッシュ・マネジメントシステムからの借入により資金を調達している。受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク軽減を図っている。投資有価証券は株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。借入金の使途は運転資金（主として短期）である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。

(金額単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
①現金及び預金	300,139,917	300,139,917	-
②受取手形	955,140,760	955,140,760	-
③電子記録債権	1,751,709,103	1,751,709,103	-
④売掛金	52,219,125,151	52,219,125,151	-
⑤投資有価証券	8,187,039,973	8,187,039,973	-
⑥電子記録債務	(4,708,193,129)	(4,708,193,129)	-
⑦短期借入金	(485,212,326)	(485,212,326)	-
⑧買掛金	(15,069,521,256)	(15,069,521,256)	-
⑨未払金	(1,667,537,901)	(1,667,537,901)	-
⑩預り金	(249,923,033)	(249,923,033)	-

※負債に計上されているものについては()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②受取手形

その大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③電子記録債権

その大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④売掛金

その大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑤投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっている。

⑥電子記録債務

電子記録債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑦短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑧買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑨未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑩預り金

預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式等

非上場株式（貸借対照表計上額77,723,234円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額 3,768,841,587円）は、市場価格がないため、「⑤投資有価証券」には含めていない。

9. 収益認識に関する注記

当社は、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っている。

(1) 製品の販売

顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において主として履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で認識している。

(2) 工事の実施・役務の提供

契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間に亘り顧客へ移転するため、履行義務の完全な充足に向けての進捗度に基づき収益を認識している。進捗度は、履行義務の充足を描写する方法により測定しており、主に、一定の期間に亘り履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のための予想される総コストに占める割合に基づき見積っている。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(金額単位：円)

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱重工業（株）	被所有 直接100%	当社製品の販売	工事代金等	4,945,409,089	売掛金	4,898,104,716
			当社製品に係る材料仕入等	材料の仕入等	12,454,783,345	買掛金	1,498,481,277

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

(金額単位：円)

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	MHIフィナンシャル（株）	-	資金の借入	資金の借入	△ 692,755,813	短期借入金	485,212,326
				利息の支払	△ 8,278,608	-	-
	MHI-AP	-	当社製品の販売	ITS製品の工事代金等	2,192,398,146	売掛金	11,079,486,520

※MHI-AP Mitsubishi Heavy Industries Asia Pacific Pte. Ltd.

(注1) 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネージメント・システム（以下CMS）を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取引金額を集計することは実務上困難であるため、期首と期末の純増減額を表示しております。なお、金利については市場価格を勘案して決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	177,107円36銭
1株当たりの当期純利益	21,847円62銭

12. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象は、該当がありません。